

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 都整-22 市営住宅管理運営事業 <input type="checkbox"/> 支援部門					タイムスコード及び個別事業名		
	主管課 建築住宅課 関連課					116	市営住宅運営事業	
分野名	住宅・住環境					118	市営住宅維持管理事業	
目標 (目標値)	市営住宅の適正な管理運営を図る 住宅使用料徴収の向上							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	139,244千円	160,209千円	指標と評価				
	(国・県)	6,515千円	14,883千円					
	(負担金等)	125,668千円	128,655千円					
	(一般財源)	7,061千円	16,671千円					
	人員配置数	3.5人	3.8人					
	人件費	32,192千円	34,838千円					
	協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費	171,436千円	195,047千円	指標	住宅応募倍率			
	市民1人当 りの経費	970円	1,105円	評価	△			
	対象者1人 当りの経費	267,034円	303,812円	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退				
ベンチマーク (県内外自治体や民間 団体との比較値)	団体名	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	厚木市	目標値	実績値
	管理戸数	1,579	1,695	383	564	384	20年度	7倍 13.7倍
	H21募集戸数	78	49	29	16	9	21年度	7倍 13.0倍
	応募倍率	5.6	13.8	6.8	35.6	16.3	22年度	7倍
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ①市営住宅ストック活用計画の見直し等による市営住宅建替え計画の修正を行うにあたり、既存入居者への対応が課題である。 ②過年度分の家賃の徴収率が低下してきている。						
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ①市営住宅長寿命化計画を作成し、計画的修繕や市営住宅建物の耐震診断を順次実施する方針とした。 ②緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用した市営住宅滞納者への催告業務を実施することとした。						
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ①耐用年数を経過している老朽化住宅については建替えの方針としているが、既存入居者の対応も含め建替え手法の検討が必要である。 ②滞納整理業務の強化が図れていない。						
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ①耐震診断の結果に基づき建替を含めた改修方針を策定すると共に、民間活力の導入や費用対効果の高い建替え手法について継続的に調査検討を行う。 ②緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用した嘱託員による滞納家賃催告業務や民間のノウハウの活用による家賃徴収を行っていくと共に、回収不可能な滞納家賃について不納欠損処理等を行っていく。						
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	市営住宅滞納家賃の縮減を図るため、予防的な措置を行うと共に、法的措置や不納欠損処理を積極的に行っていく。			評価結果	改善の必要性	老朽化した市営住宅の建替え等により、居住環境の改善及び管理の効率化を図るため、民間活力の導入も含めた検討を行い、総合的整備計画を策定する。	
B	有				B	有		
課長名	建築住宅課課長代理 戸張 隆				部名・部長名	都市整備部 山内 廣行		